# 「共謀罪」自公維の強行採決に怒り

## 4野党 差し戻し要求

### 衆院法務委

自民、公明、維新の3党は19日、国民の内心を処罰する「共謀罪」法案を衆院法務委員会で強行採決しました。3党が審議を一方的に打ち切ったことに、日本共産党、民進党など野党が厳しく抗議するなかでの暴挙。この暴挙に対して、共産、民進、自由、社民の野党4党は直ちに国対委員長会談を開き、採決は認められないとして、大島理森衆院議長に①「共謀罪」法案を衆院本会議に上程せず、委員会に差し戻すことの学校法人「加計学園」をめぐる問題で予算委員会の集中審議を安倍晋三首相出席のもと開くことを申し入れました。

↓関連②③面

「共謀罪」法案は、日本国憲法が保障する思想・良心の自由、表現の自由などを侵害する違憲立法。この日の質疑でも日本共産党の藤野保史議員が、政府が持ち出す「テロ対策」という口実が成り立たないことを指摘。現に、警察がプライバシーを侵害し、対象を無制限に広げて捜査を行っている事例を明らかにし、「共謀罪」法案の成立によって、一般市民が日常的に「共謀罪」法案を発議法務委員会で強行採決した19日夜、国会正門前で大規模な抗議が行われました。900人以上（主催者発表）が怒りの声をあげ、「強行採決 徹底糾弾」「野党はがんばれ」とコールしました。

国会前は、首都圏だけでなく全国各地の参加者で膨れ上がりました。名古屋市の柴崎洋一郎さん（39）は、「強権的な安倍政権に危機感を感じます。政治を変えるために声をあげたい」。

千葉県白井市の専大生、西村佳穂さん（19）は「デモができないような自由がない社会にしたくありません。未来を担う私たちが行動していきたい」と話しました。

抗議は「縦がかり行動実行委員会」「共謀罪NO！実行委員会」「安全保障関連法に反対する学者の会」の共催。代表であいさつした一橋大学教授の渡辺治さんは、「共謀罪は自由で民主的な社会の根幹を切り崩し、専制国家をもたらす。必ず阻止しましょう」と訴えました。

民進党の蓮舫代表、日本共産党の小池晃書記局長、社民党の福島瑞穂副党首、参院会派「沖縄の風」の糸数慶子代表があいさつ。小池氏は、「安倍政権は『戦争ができる国』『ものいえぬ国』へと暴走しています。市民と野党が結束して共謀罪を廃案にし、安倍政権を倒そう」と呼びかけました。抗議は「未来のための公共」が引きつぎ、午後10時すぎまで続けられました。

↓各地で抗議⑤⑥⑦⑧面

## 「必ず廃案」国会前埋める人波

「共謀罪」強行採決を許さないと抗議する人たち＝19日、国会正門前

5/20 毎読

5/20 西日本

# 共謀罪 4度目の廃案必ず

## 答弁破綻

19日の衆院法務委員会で自民、公明、維新が強行採決した「共謀罪」法案。金田勝年法相の答弁が混迷を極める中、うそとごまかしを隠しきれない政府・与党の焦りがあらわになった強行劇でした。「共謀罪」は今すぐ廃案！―全国各地でたたかいが広がっています。

「大臣の答弁のたびに論点が生まれる」―。19日の衆院法務委員会の質疑で日本共産党の藤野保史議員は、この間の「共謀罪」法案の審議をこう指摘しました。

強行採決に先立つこの日の質疑で、金田勝年法相が答弁を二転三転させ、過去の答弁を覆す場面が頻発。法案の目的を問うた民進党の山尾志桜里議員に対しては、「条約（国際組織犯罪防止条約）だ」と述べ、同条約締結とテロ対策の二つを挙げる安倍晋三首相との矛盾を批判されました。

「テロ対策か」「一般人も対象になるのか」「内心を処罰するものか」など、法案の本質的な問題をめぐり、政府説明の破綻がいっそう浮き彫りになるばかりでした。

そうしたなか、採決強行を先導したのが、公明・維新両党でした。公明・吉田宣弘議員は「決めるべき時には決めることが必要」と宣言。最後に質疑に立った維新・丸山穂高議員は、「もういいでしょう。皆さんに採決を」と法務委員長と自民理事に呼びかけ、採決をお膳立てしました。

怒号が飛び交い、委員長の声も聞こえない中、与党と維新の議員が起立を繰り返した委員会室。傍聴席では顔を覆う女性の姿が。18年間国会傍聴を続けてきたという男性は委員会散会後、「これで採決されたの？　でためだ」と怒りをにじませました。

共謀法案の強行採決に抗議する人たちと激怒する日本共産党国会議員団（右端）＝19日、衆院第2議員会館前

## 戦争準備

安倍政権は、「共謀罪」法案の呼称を、「テロ等準備罪」とし、2020年のオリンピックへの「テロ対策」だと宣伝してきました。しかし、法案審議を通じて「テロ対策」のウソは明瞭になりました。

政府は最大の「立法理由」として国際組織犯罪防止条約（TOC条約）の批准をあげてきましたが、TOC条約自体が「テロ対策」を除外していることが国連文書や日本外務省自身の文書で示されている事実を認めました。

参考人質疑でも指宿信成城大学教授は、（オウム事件など）テロ犯罪を防げなかったことについての反省、調査なしに「テロ対策」を語る不合理を指摘しました。

ウソがはっきりした「テロ対策」の看板をかかげながら、安倍政権は3日、憲法9条を改定し2020年までに施行すると宣言。狙われる意思表明記は制限のない海外での武力行使へと道を開くもので、20年を「戦争する国」元年にする意図が明白です。

この中で、共謀罪は、「テロ等準備罪」法案どころか、政府に反抗的な市民を監視する「戦争準備」法案であることが鮮明になっています。

## 焦りの末

政府・与党は、もともと「共謀罪」法案の4月中の衆院通過を見込んでいました。ところが政府提案に「テロ」の文言が一言もなかったことが与党内で問題になるなど、法案が審議決定・国会提出される段階から、日程は大きくずれこみました。

「テロ」の文言が問題になったのは、「テロ対策」を掲げる安倍晋三首相と、テロを対象としない国際組織犯罪防止条約のための国内法整備との間で、法案の整合性が取れなかったためです。

法案が審議入りすると、政府・与党の意をくんだ鈴木淳司法務委員長は与野党合意のない職権での委員会開催を連発。答弁の不安定な金田法相に代わって、いつでも官僚が答弁できるように、刑事局長の常設出席を一方的に決める戦後史上例のない議決をしました。

自民、公明両党議員は、参考人質疑で、日弁連の意見書や市民運動のビラに難癖をつけ、反対運動を威嚇するまでに追い詰められた姿を鮮明にしました。

法案がボロボロになり、国民の批判も高まる中、さらなる批判を呼びむことを承知で強行採決に踏み切ったのは、強い焦りの表れです。

共産・畑野（左）、藤野（その右）両議員と民進党議員が強行採決に抗議する中、発言を続ける金田勝年法相＝19日、衆院法務委

## 世論と運動で

「共謀罪」法案は、思っただけ、話しただけでは犯罪にならないという刑法の大原則を百八十度逆転させ、国民のプライバシーと内心に国家が介入することを認める「ターアター」です。その危険から、広く国民と専門家の厳しい批判を浴び、これまで3度も国会で廃案になってきました。

安倍政権は、世論の批判をかわそうと、共謀罪に「計画」と言い換え、「実行準備行為」を成立要件として付け加えるなどして、「内心処罰ではない」とごまかしてきました。

政府・与党は、もともと「共謀罪」法案の4月中の衆院通過を見込んでいました。ところが政府提案に「テロ」の文言が一言もなかったことが与党内で問題になるなど、法案が審議決定・国会提出される段階から、日程は大きくずれこみました。

「テロ」の文言が問題になったのは、「テロ対策」を掲げる安倍晋三首相と、テロを対象としない国際組織犯罪防止条約のための国内法整備との間で、法案の整合性が取れなかったためです。

法案が審議入りすると、政府・与党の意をくんだ鈴木淳司法務委員長は与野党合意のない職権での委員会開催を連発。答弁の不安定な金田法相に代わって、いつでも官僚が答弁できるように、刑事局長の常設出席を一方的に決める戦後史上例のない議決をしました。

自民、公明両党議員は、参考人質疑で、日弁連の意見書や市民運動のビラに難癖をつけ、反対運動を威嚇するまでに追い詰められた姿を鮮明にしました。

法案がボロボロになり、国民の批判も高まる中、さらなる批判を呼びむことを承知で強行採決に踏み切ったのは、強い焦りの表れです。

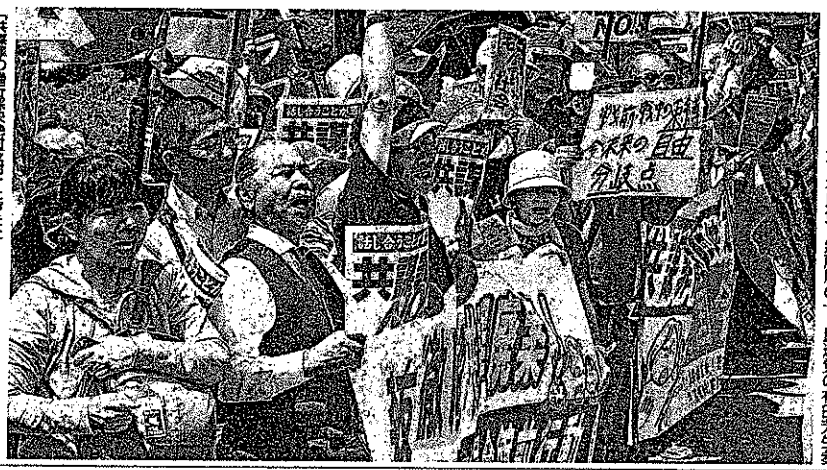
■「共謀罪」法案をめぐる審議経過

- 2月6日　金田勝年法相が法務省を通じて「法案提出後に法務委員会で議論すべきだ」とする文書を報道機関に配布
- 3月21日　「共謀罪」法案を閣議決定・国会提出
- 4月6日　衆院本会議で審議入り
- 14日　衆院法務委で趣旨説明
- 19日　安倍晋三首相出席で実質審議入り。野党が求めていない刑事局長の衆院法務委出席を与党が起立採決で決定
- 21日　法務委で質疑。刑事局長の答弁で審議が中断。委員会室で民進党議員が対応を相談したのに対し、自民党理事が「テロ行為だ」とヤジ
- 25日　参考人質疑。法案賛成の参考人も含め「内心の処罰」などへの懸念が相次ぐ
- 5月2日　職権で委員会開催を決めた鈴木淳司法務委員長に対し解任決議案が出され審議中断・流会
- 12日　法務委で質疑
- 16日　参考人質疑
- 17日　野党4党が金田法相不信任案を共同提出（18日に自民、公明、維新が否決）。法務委での質疑行われず
- 19日　法務委で自公維が法案を強行採決

# 心を縛る法律いらない

## 国会前で抗議の声

### 「共謀罪」強行採決



「共謀罪の強行採決絶対反対」と声を上げる人たち＝19日、衆院第2議員会館前

「強行採決、徹底弾劾」「心を縛る法律いらない」―。「共謀罪」法案が衆院法務委員会で強行採決された19日午後1時すぎ、議員会館前での抗議行動参加者に強行の一報が伝わると、コールの声が一段と大きくなりました。「共謀罪NO―実行委員会」と「総がかり行動実行委員会」が連日呼びかけている行動。強い日差しの中、約1500人（主催者発表）が集まりました。

日本共産党、民進党、社民党、無所属の国会議員が駆け付けました。共産党からは、同委員会で質疑に立った藤野保史議員ら国会議員25人が参加者と一緒に、満身の怒りのコールをしました。

藤野議員が「数の力の横暴を、皆さんの力、国会内外の力で押し返していく新しいたたかいが始まります。皆さんと連帯して、必ずこの法案を廃案に追い込んでいくために全力を尽くします」と表明すると、大きな拍手が起こりました。

民進党の有田芳生参院議員は「野党一丸となって、日本の政治を抜本的に改革するために全力を尽くします」とあいさつ。

茨城県の篠田三二子さん（65）は強行採決が伝わると、「共謀罪NO！」のプラカードを国会議事堂に向けていっそう高く掲げました。「国が決めたことに逆らうなど、自分の意見を言えなくなるのがこの法案です。廃案へ、声をあげ続けたい」

東京都豊島区の鈴木昭さん（68）は「拡大解釈できる『共謀罪』はあいまいな法案。与党はまともな説明もできていないのに、あやふやのままに決まってしまうのはばかげているし、ひどい。与党はまともではない」と声を荒らげて語ります。

埼玉県草加市の元教員の石岡洋子さん（69）は「『共謀罪』法案はみんなに理解されていません。国会の議論も一般の人たちの心に届いていないのに強行採決はありえない。世界に対してこんな国は恥ずかしいです。このままではこれからの世代の子どもたちに顔向けができません。まだあきらめません」と力強く話しました。

「共謀罪　いま、止める」とアピールする人たち＝19日、札幌市

## 全国各地で怒りの行動

### 違憲の法案だ　札幌

「憲法違反の『共謀罪』を、数を頼んでごり押しするな」―。連続して抗議行動を展開している「戦争させない北海道委員会」は19日夜も、「戦争法廃止、『共謀罪』廃案！衆院通過許すな」総がかり行動をしました。

札幌市の大通公園に集まったのは700人。法案が衆院法務委員会で強行採決されたことに激しい怒りを込めて抗議。「共謀罪廃案」の横断幕を先頭に、市内中心部をパレード。「共謀罪は絶対廃案」とコールを響かせました。

「国民に十分に中身を知らせないまま無理やり通そうとするのは許せません」と憤るのは、札幌市の女性（30）。「憲法違反の法案は絶対反対です」

夫婦で恵庭市から来た福地研志さん（52）は「居ても立ってもいられなくて来ました。また強行とは、とんでもない」といいます。

長田秀樹道平和運動フォーラム代表は「強行に満身の怒りを込めて抗議する。法案の撤回を求めていく」と呼びかけました。

道憲法共同センターの黒澤幸一共同代表（道労連議長）は「内心を処罰する憲法は徹底審議のうえで廃案に」と訴えました。

### 「改憲」に警鐘　長野

「共謀罪」法案が衆院委で強行採決された19日、長野県内各地で、抗議の宣伝行動が取り組まれました。

長野市のJR長野駅前では「憲法かえるのやだネット」など市民団体が緊急宣伝。憲法出前講座を行ってきた岡田和枝弁護士は「共謀罪は改憲の際に猛威をふるう」と警鐘を鳴らし、改憲に反対する行動に対し組織的威力業務妨害罪の共謀の疑いがあるなどとして捜査されれば、運動が萎縮してしまう恐れがあると述べました。

日本共産党長野県委員会と党長水地区委員会も同駅前で夕方、緊急抗議宣伝を行いました。テレビ各局や新聞社も取材する中、動務員や党長野市議らが「共謀罪NO」のプラカードや旗を掲げて通行人にアピールしました。

鮎沢晟県委員長は、法案に反対・慎重審議を求める声が県内21自治体で上がっていると紹介しながら、法案の中身も法務大臣の答弁もボロボロの「共謀罪」を廃案に追い込むため力を合わせようと訴えました。

ながせ由裕子書記長・衆院1区候補、佐藤久美子、商沢真一両市議も訴えました。

### 次々スピーチ　京都

京都では19日、市民らによる「共謀罪」法案の委員会強行採決に抗議する行動が、京都市中京区の京都市役所前で行われました。毎月19日に安保法制＝戦争法の廃止などを訴える、京都憲法共同センター、戦争をさせない京都1000人委員会連絡会、安保法制の廃止をめざす市民アクション@きょうとの3団体が共同で宣伝行動に取り組んでいます。

集会では、「共謀罪」法案を強行する安倍政権の国民無視のやり方に対して、次々と怒りのスピーチ。新日本婦人の会京都府本部の澤田孝江事務局長は「『共謀罪』法案は人間同士の信頼を壊す。戦争する国づくりはもちろん、人間の本質から見ても許せない」と力を込めました。

集会後、参加者らは繁華街をデモ行進し、沿道の観光客などにアピールしました。

### 市民から激励　徳島

徳島憲法共同センターは19日夕、徳島駅前で宣伝し、「『共謀罪』法案の強行採決はするな」と訴えました。

約50人が参加し、「あなたもねらわれる共謀罪」と書いたプラカードを掲げ、署名への協力を呼びかけました。「これはひどい」と、市民からカンパも寄せられました。

県民医連の楠藤義朝事務局長は「法案の十分な説明がないままの強行採決は許されない。戦争への道をストップさせるために運動はやめない」と訴えました。

署名した徳島市の堀田聰さん（31）は「自由にものが言えない社会では困る。LINE（ライン）で感覚を言うときもあるが、それが犯罪にされると思うとストレスです。小松島市の森武生さん（80）は「安倍首相は辞めてもらわんと、えええことない。国民のための政治家を選ばないかん」と語りました。

### 言論の自由を侵害　沖縄・北谷町議会が意見書

沖縄県の北谷（ちゃたん）町議会は19日、「共謀罪」法案の廃案を求める意見書案を賛成10、反対7の賛成多数で可決しました。

意見書は、同法案は言論の自由を侵害する違憲立法の可能性が高いと指摘。沖縄県では米軍基地による過重な負担の軽減を求めて抗議活動が繰り広げられており、この状況下で法案が成立すれば「沖縄県民の正当な反基地、平和運動が真っ先に『テロ等準備罪』の標的となりかねない」と危惧を表明しています。意見書は、首相、法相らに提出されます。

宣伝に参加した徳島市の事務員の女性（26）は「強行採決はずるい。廃案に向けて、一人でも多くの人に法案の問題を伝えたい」と話しました。

5/20 西日本